地方創生を支える強靭な国土づくりに向けた予算等の確保について

我が国の国土は、気象、地形、地質など極めて厳しい自然条件下にあり、地震や津波、水害・土砂災害等の自然災害が幾度となく発生し、これまで甚大な被害と深い悲しみを経験してきた。今年もまた、九州北部豪雨などの豪雨災害や台風災害により全国各地で尊い人命と国民の貴重な財産が失われた。今後も、水害や土砂災害などの頻発化・激甚化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等も懸念されることから、自然災害対策は喫緊の課題となっている。とりわけ九州北部豪雨及び台風１８号では、大規模な河川氾濫、流木による被害の拡大、さらに孤立集落や鉄道の被災による不通区間の発生などを受け、抜本的な治水対策、広域交通ネットワークのリダンダンシー確保、鉄道等の機能維持などの重要性を改めて痛感したところであり、災害に強い強靭な国土づくりは、国民の共通した切なる願いである。

国民の命と暮らしを守り、我が国の経済・社会活動を将来にわたって維持・発展させるためには、防災・減災、老朽化対策をはじめとした社会資本整備にスピード感をもって取り組まなければならない。このため、災害に直接対峙する地方においては、「国土強靭化地域計画」を策定し、強靭化に向けた取組を加速しているところである。

一方、地方創生を進める上で、基盤となる社会インフラには、高速道路等のミッシングリンクなど地域間格差が存在し、その解消には息の長い、腰を据えた対策が必要である。加えてラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、様々な大会関連施設等の整備が求められている。このため、国は、「地方創生回廊」の早期実現やそれを補完する地域公共交通網の維持確保・充実を図るなど関連施策を強力に推進するとともに、地方ではこれと連携して自らの地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、未来を切り拓くため、戦略的かつ効果的な施策に取り組むことが不可欠である。

こうした中、国は平成 30 年度国土交通省予算概算要求における基本方針で、「被災地の復旧・復興」を着実に推進させるとともに、「国民の安全・安心の確保」などに重点的に取り組み、ストック効果を重視した公共投資により経済成長を図り、経済再生を実現するなかで、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保することが不可欠としており、大きな期待を寄せるところである。

このため、平成 30 年度予算編成にあたっては、安定的・持続的な公共投資により経済成長を図り、地方創生を支える強靭な国土づくりを進めるほか、防災・減災対策、老朽化対策にも対応できるよう、必要な社会資本整備予算を確保するとともに、投資的経費（地方単独）を充実すること。また、補助及び交付金制度等の拡充・要件緩和や国費率のかさ上げ、起債制度の拡充を行うこと。さらに、特に緊急性の高い対策に集中投資するための財源を平成 29 年度補正予算で確保すること。

平成２９年１１月　８日

全国知事会 国土交通常任委員会 委員長
大分県知事 広瀬 勝貞